

柄沢正三 県議会だより

ごあいさつ

異常な高温が続いた長い夏が終わり、収穫の秋を迎えました。

新米も出回り食欲の秋を演出してくれます。

さて、平成7年の初当選から今春で新潟県議会議員勤続30年を迎える。新潟県も深刻な人口減少の中、物価高やコメ対策、県立病院やJA厚生連病院の赤字問題等々、課題は山積しています。そして今年は、柏崎・刈羽原発再稼動の判断が大きな山場を迎えます。

一方、国政に目を転じれば、自民党は昨年の衆議院選挙に続き参議院選挙にも大敗し、少数与党となりました。

このような政治状況から活力ある未来を創造するには骨が折れます。国政が不安定な時だからこそ、地方が頑張らなければなりません。

初当選以来の「行動・スピード・現場主義！」を忘れず、「みんなに寄り添う県政」を貫き、これからも誠心誠意、今日より明日が少しでも良くなるように全力で走り続けてまいります。

今後とも、温かいご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



新潟県議会議員 柄沢正三

今までコメは安すぎた！



コメ価格が高騰している中で新米の季節を迎えました。新潟コシヒカリの新米を味わった時ほど、新潟県に生まれて良かったと実感できることはあります。

今年は新米の価格は5キロ4,000円ほどで店頭に並んでいます。これ以上高くなると困りますが、今までコメは安すぎたと思います。

現在、日本人の一人当たりの年間のコメの消費量は約50キロです。5キロ4,000円だと一人当たりの1年間のコメ代は4万円です。4万円を365日で割ると1日当たり約110円です。さらに1日朝・昼・晩3食で割ると1食当たり約37円になります。パンやうどん、ラーメンと比較してみて下さい。このような見方をするとコメは決して高くないのが分かると思います。

今までコメは安過ぎたのではないかでしょうか。今まで農家のさんは、自分の給料も出せないくらいの安いコメ価格で額に汗してコメ作りを続けてきたので

す。その結果、コメ農家の後継者がいなくなり、今現在のコメ農家の平均年令は70歳くらいになりました。

このままでは日本のコメ作りはできなくなります。からの我が国のコメ作りは、毎年コメ農家が安定した所得を得ることができ、消費者も安定した価格でコメを買うことができる、ヨーロッパ型の所得保障も視野に入れた持続可能な新しいシステムを目指すべきだと思います。



6月県議会 厚生環境委員会 (抜粋・要約)

環境局 【令和7年6月24日】

質問 柄沢県議

柏崎市から出雲崎町にかけて陸上風力発電の建設計画があるようだが、風力発電の世界の潮流は洋上風力発電なのに、何故今、陸上風力発電なのか、さらに陸上風力発電は、低風波問題や自然環境への影響等が危惧される。この計画はどのような内容なのか、また、県はどのような形で関与するのか伺う。

答弁 環境政策課長

今回の西山風力発電事業は、風車一つ当たりの出力が6,500キロワットということで、通常は4,200キロワットが多い中で、最大級の規模となっています。

県としては、陸上風力発電の場合には、周辺住民や自然環境等が脅かされることがないように環境影響評価等の制度を活用しながら、環境保全に配慮した上で進められて行くべきものと考えています。



質問 柄沢県議

西山風力発電事業に対して、県は今後どのような法的手続きで進めて行くのか伺う。

答弁 環境政策課長

県は事業者に対して、評価書作成前に騒音とか景観をどうするか公表を要請し、環境影響評価という中の準備書で知事意見を出したところです。その後、方法書を作成して縦覧ということで手続きは終わりになります。

環境影響評価の手続きが終わった後は、林地開発とか電気事業法等の個別法の手続きに入って行くことになります。

質問 柄沢県議

今年もイノシシが数多く出没して農作物の被害が拡大している。地元の猟友会も市町村も全力でイノシシ駆除に当たっているが、県としての対策はどのように考えているのか伺う。

答弁 環境対策課長

イノシシによる農作物被害が年々大きくなっています。対策としては、農地を守るために電気柵や国の交付金を活用しての捕獲で、被害を防いでいく必要があると考えています。



防災局 【令和7年6月24日】

質問 柏崎刈羽原発関連

質問 柏崎県議

県は被曝シミュレーションを公表した。

去る2月定例会で、県は当初、7号機のみでのシミュレーションを実施する方針を、私の要望を受け入れて6号機と7号機の合計2機でのシミュレーション実施になったことは評価する。

そこで、今回の被曝シミュレーションは、原発立地エリアの風向き等、どのような気象条件で実施したのか、併せて、ヨウ素やセシウム等どのような核種が拡散したのか聞かせていただきたい。

答弁 原子力安全対策課長

風向きについては、1年間の気象条件を使ってシミュレーションを実施しました。

昼間については、北西方向からの海風が多く吹いている傾向があり、逆に夜間は、南東方向からの陸からの風が主流になりました。

それから、特に冬場において北西ないし西からの強い風が吹く傾向がありました。

そして拡散する核種については、いわゆる希ガス類、有機ヨウ素、セシウム、テルル、バリウム等が万遍なく出ていたという結果になっています。



質問 柄沢県議

北半球では偏西風が吹いているので、西風が年間通じて多いのだろうと考えるのが常識なんだろうが、放射性物質が拡散するのは風向きが大きく影響を及ぼすことは否めない。

避難計画はそのことを充分に検討した上でシミュレーションしなければならないと思うが、県の考え方を伺う。

答弁 原子力安全対策課長

実際の避難となると、5キロ圏内のPAZ地域は、放射性物質が放出する前に逃げることになります。

一方、30キロ圏内のUPZ地域については、一時屋内退避をしていただき、放射性物質が放出された後、場所によって線量が高くなった地域が一定水準ある場合は避難という形になります。その際、放射性物質の放出が一定程度落ちついてからの避難となります。



質問 柄沢県議

そもそも被曝シミュレーションというのは、被害が最小から最大のものまで幅のある中で作成するのが妥当だと考える。

被害が過小評価での避難計画は新たな「安全神話」を生んでしまう。

避難計画は、PAZは勿論のことUPZに住んでいる住民の安全・安心を真剣に考えてもらいたいが、県の見解を伺う。

答弁 原子力安全対策課長

UPZ地域の屋内退避については、そこに住む住民の方々からはなかなか理解し難い面が払拭できないかと存じますが、今回、国の原子力規制委員会で立ち上げた検討チームで取りまとめた結論においても、屋内退避は有効な防護措置であるとしていることも事実です。

これからも、市町村と連携しながら、その有効性を地域の皆さんにご理解いただけるよう対応していくと考えています。

質問 柄沢県議

UPZ圏内（約40万人）の避難は一時屋内退避で、放射線量が許容量を超えた場合は屋外避難をするというのが国の方針である。屋内退避で水や食料の配給は誰が行うのか。地震と降雪時での複合災害時の対応はどうするのか、課題は山積している。その場合の具体的な避難のシミュレーションを早期に作成するよう国へ強く要請すべきであると考えるが、県の見解を伺う。



答弁 防災局長

県内市町村や県民からも不安の声を直接聞いているところですが、県としても、原子力防災会議や地域防災会議の中でも不断の見直しをして、計画を作り終わりではなく、避難の実効性を上げるために不断の努力が必要だということを申し上げており、国にもこのことを申し入れていきたいと考えています。



質問 柄沢県議

先般、我が党の佐藤信秋参議院議員が国会質疑で、原発特措法の質問をされて、国からの支援の対象地域の拡大（PAZの半径10キロメートルからUPZの半径30キロメートルへ）を検討する旨の答弁を引き出したとのことである。

このことについては、花角知事も国へ強く働きかけている。

この特措法の拡大を国が決定した場合、対象地域の家庭や企業に対して電気料金を補助する原子力立地給付金も見直されるのか。

答弁 原子力安全対策課長

県は特措法の拡大とは別に、原発立地地域の家庭や企業に対して電気料金を補助する、原子力立地給付金の対象地域の拡大を図る電源三法交付金の見直しを国へ働きかけてまいりました。

この要望が国において認められれば、原子力立地給付金がUPZ全体まで拡大されることになります。

質問 柄沢県議

県は避難道路の整備に、5億7,000万円の国からの調査費をつけて調査を実施している。さらに実効性の高い避難を充実させるため、避難道路整備の第2弾を国に要望しなければならないと考える。

特にUPZ圏内の幹線避難道路を想定した場合、長岡市の国道8号と国道17号を結ぶ国道404号、いわゆる東西道路とフェニックス大橋の4車線化、これは東京方面あるいは新潟方面へ避難する大事な幹線道路に位置づけられる。

これらを筆頭に、関係市町村と連携し、国へ強く要望すべきと考えるが県の見解を伺う。

答弁 原子力安全対策課長

現在、5億7,000万円の調査費で県土木部が避難道路整備の調査を執行しているところです。

長岡の東西道路4車線化を含む避難道路整備の国への要望は、現在、関係市町村から意見を募り、それを集約したものを作成し、国へ要望し、国と協議をしてまいりたいと考えているところです。



長岡東西道路4車線化（フェニックス大橋4車線化）

注) 9月25日新潟県庁に於いて、「原子力災害時の避難経路の整備促進に向けた協議」の第3回会合が開催され、長岡東西道路4車線化を始めとするUPZ自治体からの要望を、笠島副知事から国（エネルギー庁、国土交通省、内閣府）へ要請しました。

福祉保健部【令和7年6月25日】

質問 柄沢県議

厚生連病院は厳しい病院経営の中、大変な自助努力で赤字の幅を縮めている。

ただ、人件費とか医療機器等、必要経費を過度に圧縮し過ぎると医療レベルに影響を及ぼす。

県立病院もそうだが、厚生連病院の経営の安定化を図るには、診療報酬を引き上げることが何よりも大事だ。県はさらに国に対して、診療報酬の引き上げを働きかけるべきと考えるが見解を伺う。

答弁 地域医療政策課長

これまで県は、2年に一度の改定を待たず臨時に診療報酬を引き上げるよう国に対して求めてきました。

これからも、県内の病院経営の実態をデータ等により、国にしっかりと伝えながら、様々な場面で働きかけていきたいと考えています。



質問 柄沢県議

昨今の物価高は食料材料費や光熱水費等、病院経営に重くのしかかっていると思われる。

今の現状と今後の対策はどうしていくのか伺う

答弁 福祉保健部長

現在、厚労省は診療報酬改定令和8年度に向けて、病院がどれだけ物価高の影響を受けているか医療経済実態調査を行っています。

これが診療報酬改定の中に、しっかりと配慮されるのではないかと期待しているところです。



質問 柄沢県議

原発関連の安定ヨウ素剤の対象地域への配布の進捗状況を伺う。

答弁 感染症対策・薬務課長

安定ヨウ素剤は、5キロ圏内のPAZ、30キロ圏内のUPZでそれぞれ事前配布を行っています。

現地での事前配布説明会の開催、申請後郵送する方法、最寄りの薬局で受け取る方法の大きく三つの方法で行っています。

配布率はPAZが約60パーセント、UPZが約43パーセントとなっています。

柏崎刈羽原発の再稼働の是非を問う県民投票条例案の否決について

県内の市民団体が提出した柏崎刈羽原発の再稼働の是非を問う県民投票の実施を目指した県民投票の条例案が、去る4月18日に開かれた新潟県議会の本会議で採決され、自民党、公明党、真政にいがたの会派による反対多数で否決されました。

柄沢県議が原発再稼働に伴う県民投票条例制定に反対する理由

地方自治体は知事と議会との二元代表制の中、代表民主制のシステムを採っています。

直接民主制の代表格である県民投票は、代表民主制を補完するものであるが、実施については慎重を期すべきと考えます。

何故ならば、第一に、県民投票が実施された場合の投票結果がどう出ようと、その後の県議会の議論に大きな影響を及ぼすことは必定です。その結果、県議会は、自由闊達な議論にブレーキが掛かり、機能不全に陥ることが危惧されます。

第二に、県民投票結果を受けて、知事並びに県議会が、投票結果に追随した判断や議決を下した場合、その意思決定には県民投票結果が大きく影響したことになります。

二元代表制の知事と県議会が、重要な政策決定を県民投票結果に委ねた時、「結果責任は、何処にあるのか?」誰も責任を取らない状況が生まれる可能性があります。

第三に、SNSの世論誘導の問題が危惧されます。昨今の選挙で、SNSの危うさが指摘されているところであります。同じように県民投票は、SNSのターゲットになる可能性が否定できません。

第四に、県民投票に外国人の参加はどうするのかという問題があります。将来外国人が増加した場合、外国人参政権問題にも波及しかねない大きな課題を含んでいるからです。

以上の理由により、県民投票条例制定には反対せざるを得ません。



柏崎刈羽原発の再稼働の是非についての柄沢県議の考え方

日本の原子力発電は、エネルギー資源が乏しい我が国において、エネルギー供給の安定性確保の重要性からスタートいたしました。しかしながら、2011年3月11日、東日本大震災による福島第一原発の事故以来、新潟県でも、柏崎刈羽原発再稼働の是非が大きな政治課題になっています。

原発の稼働の条件として最も重要なことは、安全を最優先としなければならないと言うことです。具体的に主な項目を挙げると、第一に電力会社（東電）の原発運転に対する適格性の判断が重要です。

第二に、避難道路の整備を促進する必要があります。現在、県は国に対して具体的な要望をしているところです。

第三に、原発事故を想定した具体的な住民避難のシミュレーションを徹底して行なうことです。特に新潟県は、冬の降雪時での複合災害を想定しなければなりません。

そして、国の原子力規制委員会は30キロ圏内（UPZ）は一時屋内退避との方針ですが、一部自主避難する方々も想定する必要性に迫られるのではないかでしょうか。避難計画は机上の空論であってはなりません。

第四に、原発を再稼働するには、UPZも含めた原発立地地域と新潟県に、何らかの経済的メリットがなければならぬと考えます。何故ならば、柏崎刈羽原発で発電した電気は全量関東へと送電されて、新潟県で使える電気ではありません。我々は原発事故のリスクだけ背負わされる訳にはいかないからです。

以上の要望は、私の県議会での議論を始め、個人的にも、国の関係機関や自民党本部の中枢部、そして東京電力に対しても複数回に渡って届けてあります。

私は元来、原発推進派でも原発反対派でもありません。原油価格が安く電力コストが安定している時は、無理に原発を動かす必要はないでしょう。一方、原子力発電は、元々エネルギー資源が乏しい日本において、例えば原油高で電力コストと電気料金が高騰し、日本経済が立ち行かなくなつた時は躊躇なく原発を動かさざるを得ないと考えます。

すなわち、原発の必要性は、我が国の電力コストとの相関関係にあると言えます。

これから原発再稼働の判断の山場を迎えます。花角知事の判断の時期も、そして、新潟県議会の意思を示す時も近づいてきています。

黒川 河川改修事業

黒川河川改修事業では、現在、七日市橋から払川合流点までを集中的に整備しています。令和3年度に七日市橋、令和7年5月に大浦橋の架替えが完了し、供用を開始しました。今後、河川の掘削、築堤、護岸工事を本格的に進めています。

令和7年度は河川の屈曲部で河幅を広げる工事や護岸工事を実施しており、令和8年度以降も順次、工事を実施してきます。



一級河川黒川 改修事業計画

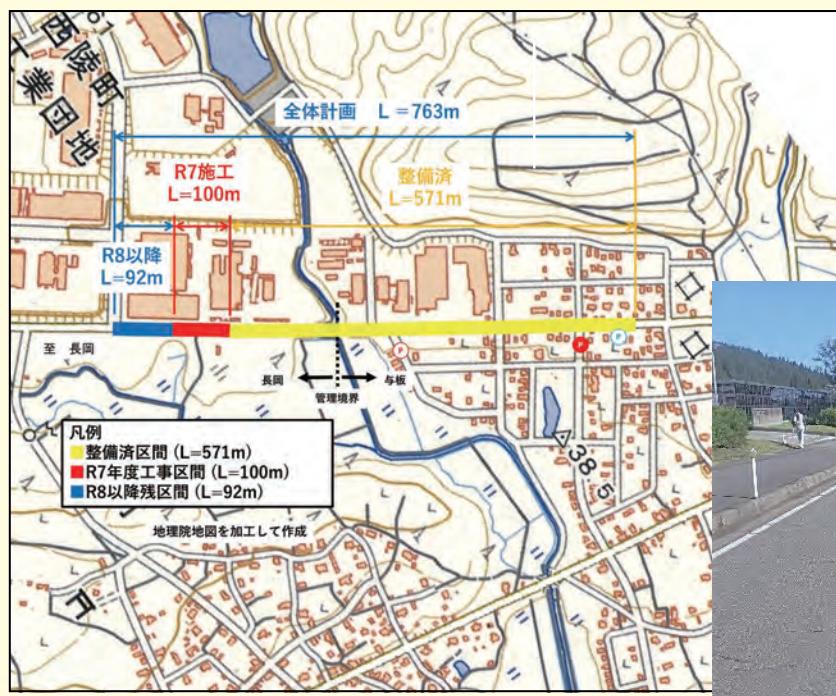
[七日市橋～払川合流点]

実施項目	実施内容	R3	R4	R5	R6	R7	R8	9	R10以降
測量・調査・設計									
用地確保									
工事	七日市橋架け替え工事								
	大浦橋架け替え工事								
	掘削・護岸・築堤工事								

鳥越地区 融雪施設(消雪パイプ)整備

県道中永宮本線の鳥越地区では冬期の異常積雪により通行障害となる時があることから、令和3年度から融雪施設(消雪パイプ)の整備を進めています。

全体延長763mのうち571mの消雪パイプ整備を令和6年度までに完了しています。令和7年度は、引き続き未実施区間の約100mの整備を進める予定です。



新潟県議会議員

柄沢正三 事務所

〒940-2402 長岡市与板町与板乙2445-4

TEL. 0258-72-3838

FAX. 0258-72-3088

Mail k.shozo@alto.ocn.ne.jp
HP www.karasawa-shozo.jp



柄沢正三 検索
ホームページもご覧下さい。



QRコードでLINEの友だちを追加して下さい。

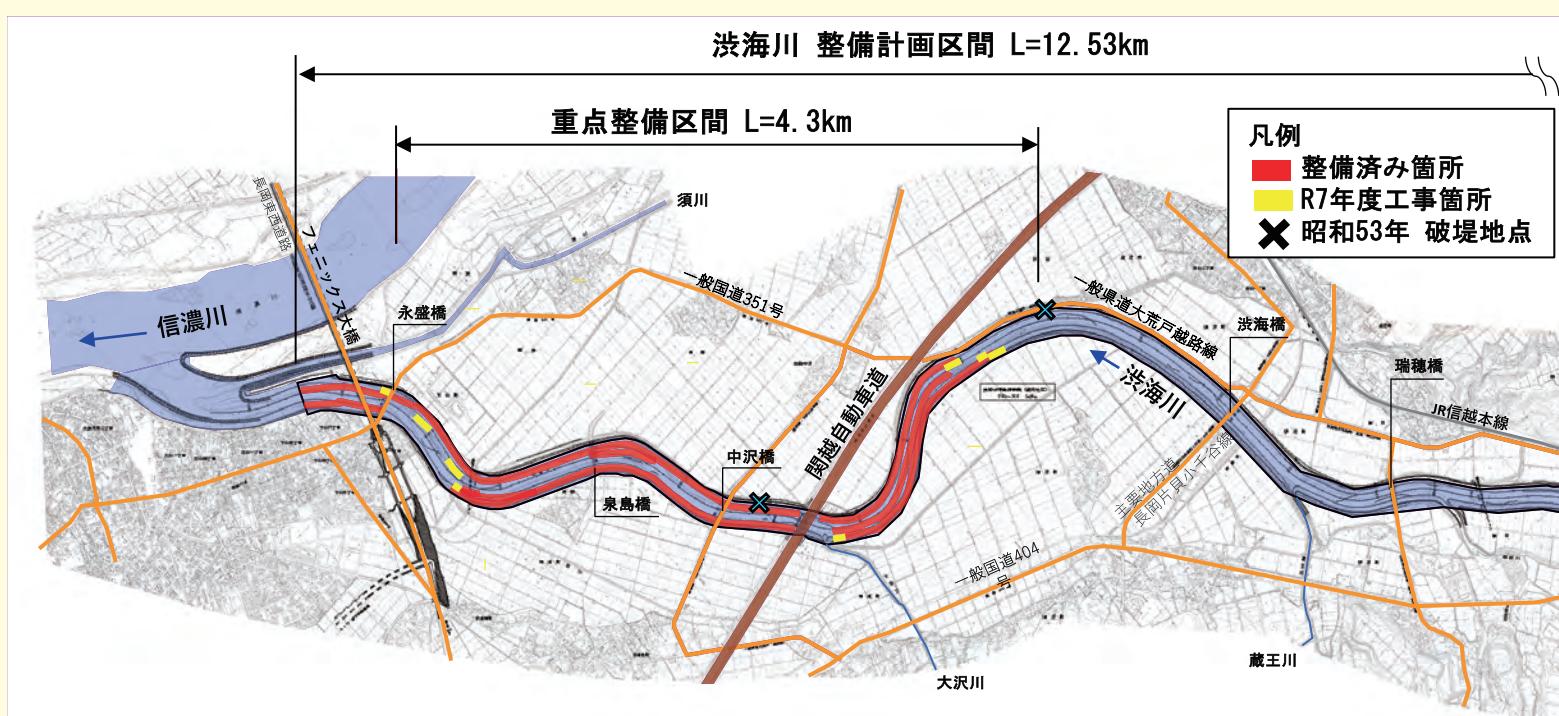
渋海川改修事業

当事業は、過去に最も大きな被害をもたらした昭和53年の洪水に対する浸水被害の解消を目的としています。

県予算も重点的に配分され、事業の進捗により、令和元年東日本台風(台風19号)時も浸水被害はなく、その効果が発揮されました。

令和7年度は、堤防を強化する護岸工事や川の中を拡げる掘削工事(計10箇所)を実施します。

令和8年度以降も引き続き工事を進めてまいります。



一般国道351号 飯島地区地吹雪対策

冬期の吹雪による、走行困難や交通事故を防止するために実施しています。一般国道351号飯島地内の地吹雪対策については、令和5年度に測量・設計に着手しました。

令和7年度は、約60mの吹き止め柵を今冬までに設置する予定です。令和8年度以降も引き続き工事を進めてまいります。



一般国道404号 塚野山バイパス

塚野山地区の国道404号は、道路幅が狭く、大型車のすれ違いや歩行者が大変危険な状況です。この問題を解決するべく平成30年度からバイパス工事を実施しています。令和7年度は小坂橋の橋台工事、消雪パイプ設置のための井戸堀り工事を実施し、令和8年度に橋梁上部工事を実施します。

工事完了は令和10年度を目指しています。



新潟県議会議員

柄沢正三 事務所

〒940-2402 長岡市与板町与板乙2445-4

TEL. 0258-72-3838

FAX. 0258-72-3088

Mail k.shozo@alto.ocn.ne.jp
HP www.karasawa-shozo.jp

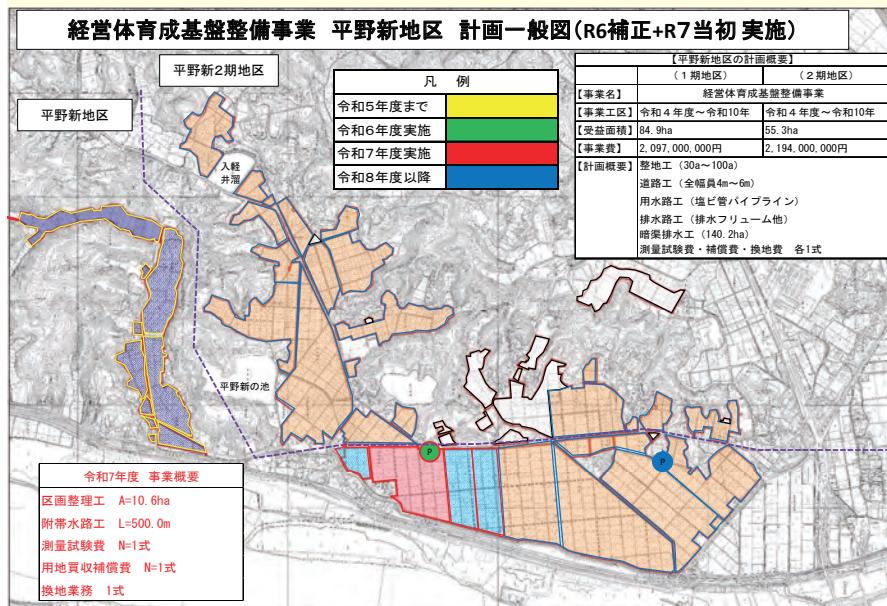


柄沢正三 検索
ホームページもご覧下さい。



QRコードでLINEの友だちを追加して下さい。

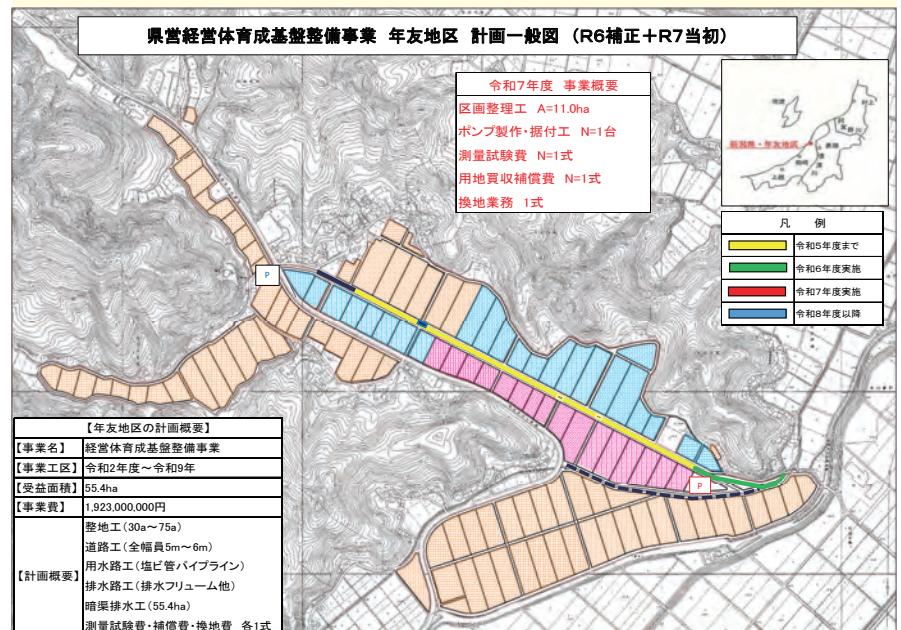
平野新地区ほ場整備事業



ほ場整備事業平野新地区は、令和5年度から区画整理に着手し、本年度は10.6ヘクタールと附帯水路500メートルの工事を実施します。



年友地区ほ場整備事業



ほ場整備事業年友地区は、令和6年度から区画整理に着手し、本年度は区画整理11.0ヘクタールと揚水機場ポンプ1台の製作据付の工事を実施します。



一般国道402号 寺泊バイパス

年間の観光入込客230万人を誇る寺泊の国道402号は、慢性的な交通渋滞に悩まされています。この問題を解決するべく「魚の市場通り」の海側に大河津分水路の大改修発生土を活用し、新たなバイパスを建設します。

寺泊文化センターの裏を通り、海沿いに走り、郵便局の裏から現国道に合流する延長約1.8kmのルートです。

現在、用地買収を進めており、用地買収を経た後、令和8年度から文化センター側のバイパス部の工事に着手する予定です。

【計画平面図】



魚の市場通り

新潟県議会議員

柄沢正三 事務所

〒940-2402 長岡市与板町与板乙2445-4

TEL. 0258-72-3838

FAX. 0258-72-3088

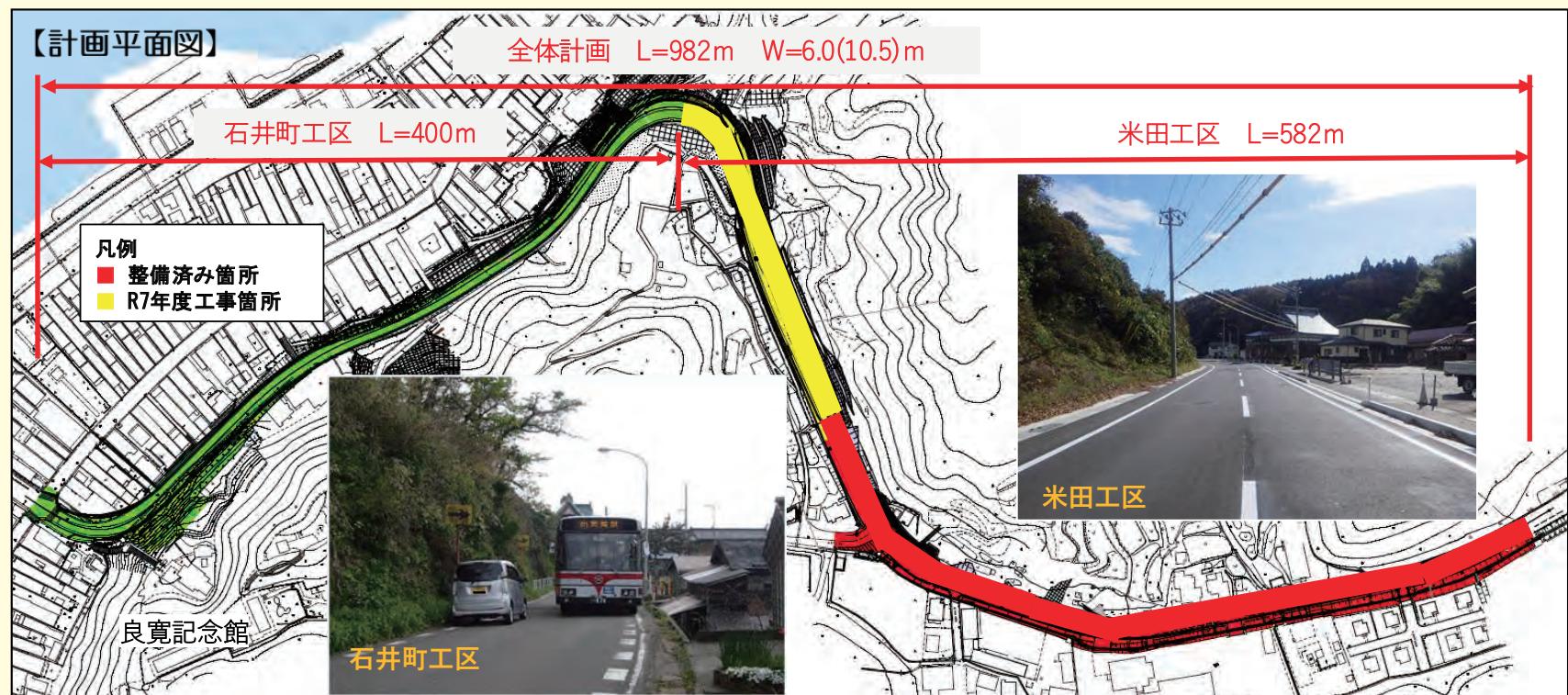
Mail k.shozo@alto.ocn.ne.jp
HP www.karasawa-shozo.jp

柄沢正三 検索

QRコードでLINEの友だちを追加して下さい。
ホームページもご覧下さい。

一般国道352号 出雲崎道路改良

石井町から米田地区の国道352号は、道路幅が狭く、大型車のすれ違いや歩行者が大変危険な状況です。この問題を解決するべく平成26年度から道路拡幅工事を実施しています。令和7年度に米田工区の歩道整備が完成する見込みとなりました。引き続き令和8年度より石井町工区の工事に着手する予定です。



出雲崎町船橋地区 融雪施設(消雪パイプ)整備



新潟県議会議員
柄沢正三 事務所

〒940-2402 長岡市与板町与板乙2445-4

TEL. 0258-72-3838

FAX. 0258-72-3088

Mail k.shozo@alto.ocn.ne.jp
HP www.karasawa-shozo.jp



柄沢正三 検索
ホームページもご覧下さい。



QRコードでLINEの友だちを追加して下さい。

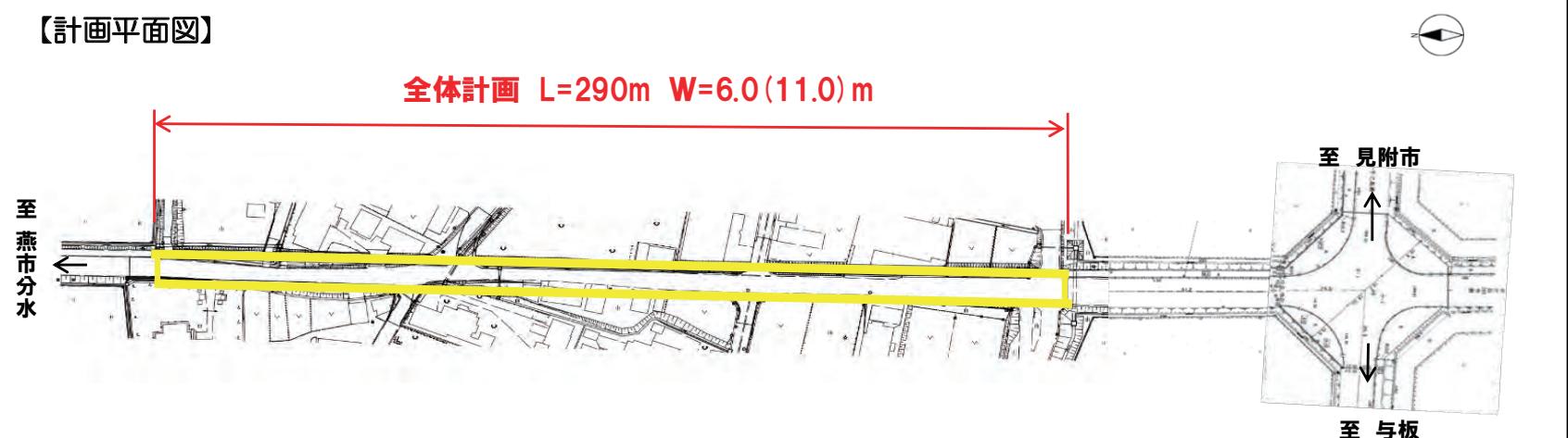
一般国道403号 中野西拡幅

中野西の国道403号は、道路幅が狭いうえ見通しが悪く、大型車のすれ違いや歩行者が大変危険な状況です。この問題を解決するべく道路拡幅工事を実施します。令和7年度より用地を買収し、令和8年度から工事に着手する予定です。令和10年度の完成を目指します。



【計画平面図】

全体計画 L=290m W=6.0(11.0)m

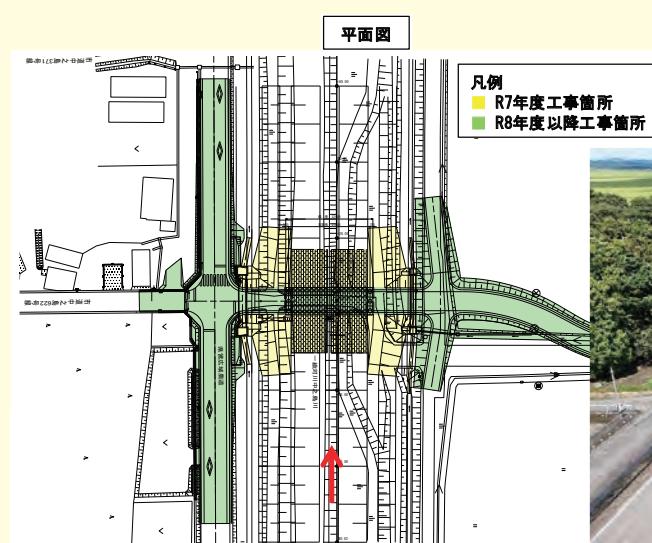


中之島川改修事業 稲島橋架け替え

当事業は、中之島川の狭窄部となる稲島橋の架け替えを行い、浸水被害の防止・軽減を図ることを目的としています。

昨年度、旧稲島橋を撤去し、令和7年度に新橋の下部工(左右岸)工事や護岸工事を実施することにより、一定の川幅を確保します。

令和8年度以降も引き続き、橋梁上部工等の工事を進めてまいります。



新潟県議会議員

柄沢正三 事務所

〒940-2402 長岡市与板町与板乙2445-4

TEL. 0258-72-3838

FAX. 0258-72-3088

Mail k.shozo@alto.ocn.ne.jp
HP www.karasawa-shozo.jp柄沢正三 検索
ホームページもご覧下さい。

QRコードでLINEの友だちを追加して下さい。

黒川流末川 河川改修事業

黒川流末川の河川改修は令和元年度より事業開始しており、分流施設で流水の一部を信濃川に分流させ下流域の安全度を確保したのち、上流の河川整備を行うこととしています。

令和6年度に分流堰が完成し、令和7年度は河川沿いの市道付替え工事を行っています。令和8年度以降、順次、河川の掘削、護岸工事に着手していく予定です。



一級河川黒川流末川 改修事業計画

実施項目	実施内容	R3	R4	R5	R6	R7	R8	9	R10以降
河川整備計画策定	分流堰・護岸設計								
測量・調査・設計	排水管設計								
用地確保	用地取得								
工事	分流堰工事								
	市道付替工事								
	掘削・護岸・築堤工事								
	付帯工事 (排水管など)								

楨原地区 急傾斜崩壊防止対策工事

楨原地区では、崩壊の危険性がある急斜面に対し、斜面下の住家に被害が発生しないよう斜面対策を行っています。

令和4年度までに県道側の工区で鉄筋挿入による法面保護工の工事が完了し、令和5年度から奥側の工区に着手しました。令和6年度に工事用道路を設置し、令和7年度は切土工、法枠工等の斜面対策を実施します。



路を設置し、令和7年度は切土工、法枠工等の斜面対策を実施します。

山沢地区 急傾斜崩壊防止対策工事

山沢地区では、崩壊の危険性がある急斜面に対し、崩壊土砂防護柵等を設置し斜面下の住家に被害が発生しないよう対策を行っています。

令和6年度から三島側の斜面対策工事に着手しており、令和7年度以降も順次、工事を実施していきます。



新潟県議会議員

柄沢正三 事務所

〒940-2402 長岡市与板町与板乙2445-4

TEL. 0258-72-3838

FAX. 0258-72-3088

Mail k.shozo@alto.ocn.ne.jp
HP www.karasawa-shozo.jp



柄沢正三 検索
ホームページもご覧下さい。



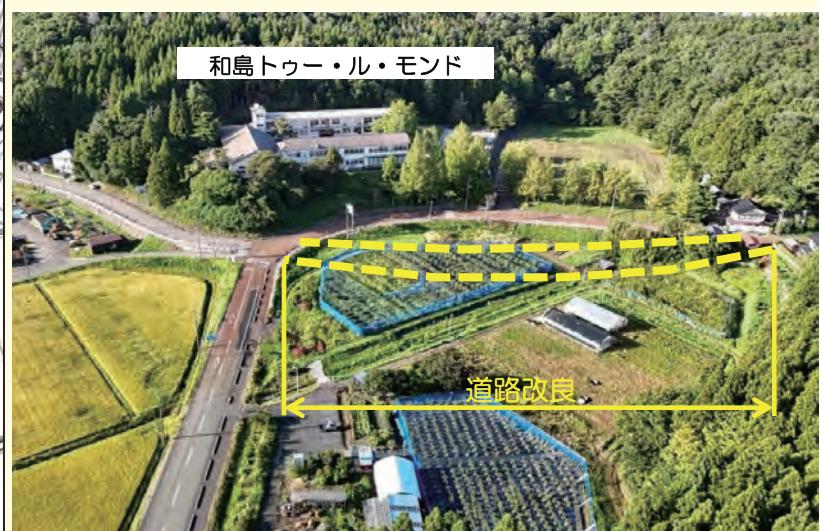
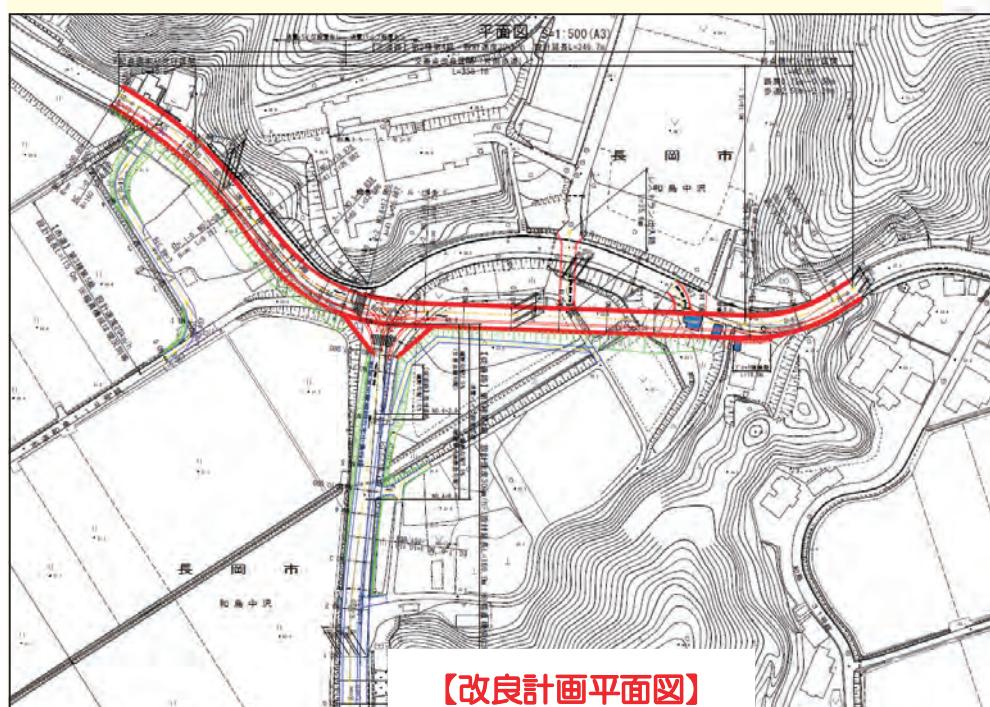
QRコードでLINEの友だちを追加して下さい。

一般県道久田小島谷線 中沢交差点改良

中沢交差点は朝夕の通勤時間帯のラッシュ時の渋滞対策や、交差点付近での事故対策を目的に、交差点改良の検討を進めてきました。

改良計画は、現状の交通量に合わせT字路交差点を改良し、交通の流れを良くするというものです。

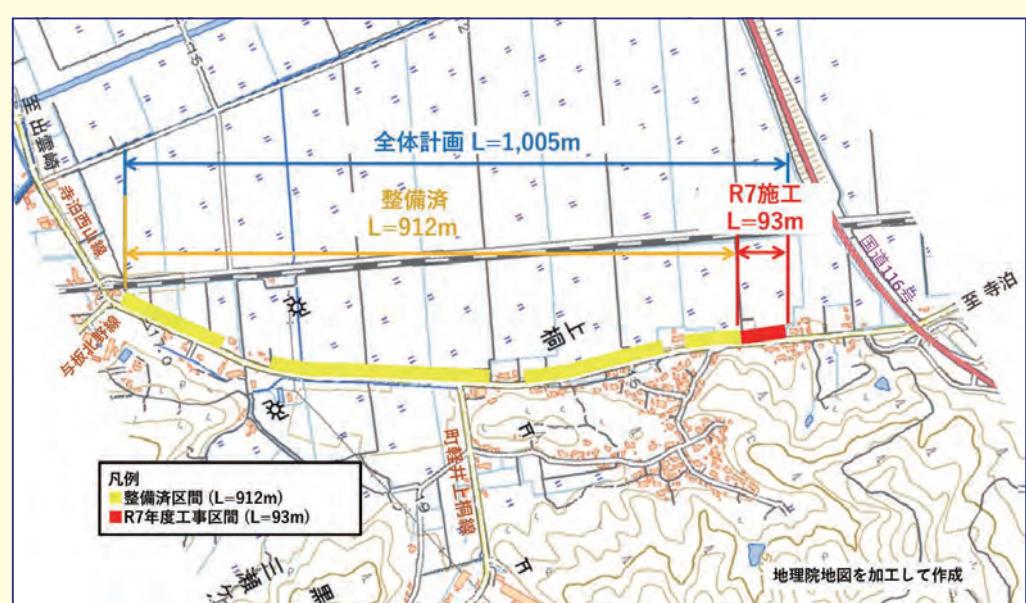
現在、来年度からの事業着手に向け準備を進めています。



県道寺泊西山線 吹き止め柵整備

県道寺泊西山線の北野から上桐の間では冬期に吹雪により視界不良となる時があることから、吹雪対策のため、令和元年度から吹き止め柵の整備を進めています。

全体延長1,005mのうち912mを令和6年度までに整備済みです。令和7年度には、残る93mを整備し、事業を完了させる予定としています。



新潟県議会議員

柄沢正三 事務所

〒940-2402 長岡市与板町与板乙2445-4

TEL. 0258-72-3838

FAX. 0258-72-3088

Mail k.shozo@alto.ocn.ne.jp
HP www.karasawa-shozo.jp



柄沢正三 検索
ホームページもご覧下さい。



QRコードでLINEの友だちを追加して下さい。